

四半期報告書

(第93期 第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第93期 第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第93期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	卷末
確認書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第93期 第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田眞佐男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇野俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇野俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	158,477	145,220	653,431
経常利益 (百万円)	5,028	3,610	29,475
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,529	2,035	17,752
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,835	1,825	16,385
純資産額 (百万円)	229,857	243,294	242,845
総資産額 (百万円)	406,234	408,616	413,267
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.66	14.79	129.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	59.5	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,907	1,935	20,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,849	△8,512	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,368	△1,368	△2,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,751	99,225	107,704

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高145,220百万円(前年同四半期連結累計期間比8.4%減)、営業利益3,210百万円(前年同四半期連結累計期間比24.7%減)、経常利益3,610百万円(前年同四半期連結累計期間比28.2%減)、四半期純利益2,035百万円(前年同四半期連結累計期間比42.3%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、エッチング装置が、米国市場向けを中心に大幅に増加しました。測長SEMは、海外大手半導体メーカーによる大型設備投資の継続により、アジア・欧米市場向けを中心に需要は旺盛なもの、震災により出荷が延期となった影響を受け、当第1四半期連結累計期間としては微増となりました。一方、チップマウンタ及びダイボンダは、アジア市場における設備投資の延期等により微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,087百万円(前年同四半期連結累計期間比37.0%増)、経常利益は2,203百万円(前年同四半期連結累計期間比285.0%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落等による、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置、実装装置ともに減少しました。ハードディスク関連製造装置は、ハードディスクドライブメーカーの統合による影響が不透明なことから、顧客が設備投資に慎重となり、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,649百万円(前年同四半期連結累計期間比45.5%減)、経常損失は1,324百万円(前年同四半期連結累計期間は176百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、材料関連分野等において需要が拡大したことに加え、震災により前連結会計年度末の出荷が当第1四半期連結累計期間に遅延したこと等も影響し、増加しました。一方、医用分析装置は、新製品の立ち上げ等により、海外市場向けを中心に需要は引き続き旺盛なもの、円高や震災による生産遅延等の影響を受け、大幅に減少しました。DNAシーケンサは、中小型装置の新製品投入効果等により好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25,362百万円(前年同四半期連結累計期間比7.8%減)、経常利益は2,230百万円(前年同四半期連結累計期間比26.8%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、震災による自動車メーカーの減産の影響を受け、減少しました。また、ハードディスクドライブも、震災によるサプライチェーンへの影響等により、低調に推移しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新規モデル拡販等により好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30,052百万円(前年同四半期連結累計期間比1.4%増)、経常損失は243百万円(前年同四半期連結累計期間は325百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、顧客の生産調整の影響を受け、液晶テレビ用樹脂原料等が大幅に減少しました。シリコンウェーハは、震災による顧客の生産停止の影響により減少しました。液晶関連部材も、同じく震災による顧客の生産停止により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65,550百万円(前年同四半期連結累計期間比18.3%減)、経常利益は400百万円(前年同四半期連結累計期間比63.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は99,225百万円となり、前連結会計年度末より8,479百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて7,842百万円増加し、1,935百万円の収入となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金負担が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて3,663百万円減少し、8,512百万円の支出となりました。これは主に、その他の資金運用による支出が増加したこと、前年同四半期連結累計期間には事業譲受による支出があったことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べて4,179百万円増加し、6,577百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と同額の1,368百万円の支出となりました。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は5,024百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,441,000	1,374,410	—
単元未満株式	普通株式 98,530	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,410	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	199,200	—	199,200	0.14
計	—	199,200	—	199,200	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,968	22,944
受取手形及び売掛金	130,093	117,026
有価証券	80	82
商品及び製品	27,442	29,234
仕掛品	38,366	44,616
原材料	3,030	3,710
関係会社預け金	80,609	81,815
その他	27,386	28,645
貸倒引当金	△1,552	△1,331
流動資産合計	330,422	326,741
固定資産		
有形固定資産	53,873	53,315
無形固定資産		
のれん	※1 1,095	※1 1,015
その他	5,155	5,132
無形固定資産合計	6,249	6,146
投資その他の資産		
その他	23,739	23,443
貸倒引当金	△1,016	△1,030
投資その他の資産合計	22,723	22,413
固定資産合計	82,846	81,875
資産合計	413,267	408,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,920	89,787
未払法人税等	3,965	2,976
製品保証引当金	2,227	2,164
災害損失引当金	1,082	1,562
その他	40,679	41,349
流動負債合計	142,874	137,838
固定負債		
退職給付引当金	26,323	26,559
役員退職慰労引当金	306	231
その他	920	693
固定負債合計	27,549	27,484
負債合計	170,423	165,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	200,920	201,580
自己株式	△325	△325
株主資本合計	244,279	244,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	3,287
線延ヘッジ損益	15	194
為替換算調整勘定	△4,897	△5,273
その他の包括利益累計額合計	△1,568	△1,793
少数株主持分	134	149
純資産合計	242,845	243,294
負債純資産合計	413,267	408,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	158,477	145,220
売上原価	134,382	121,687
売上総利益	24,096	23,533
販売費及び一般管理費	19,832	20,323
営業利益	4,264	3,210
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	52	63
貸倒引当金戻入額	254	199
雑収入	429	172
営業外収益合計	820	526
営業外費用		
支払利息	20	17
固定資産処分損	21	41
雑損失	15	69
営業外費用合計	56	126
経常利益	5,028	3,610
特別損失		
災害による損失	—	※1 580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	—
特別損失合計	303	580
税金等調整前四半期純利益	4,725	3,031
法人税等	1,181	977
少数株主損益調整前四半期純利益	3,544	2,053
少数株主利益	15	19
四半期純利益	3,529	2,035

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,544	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	△28
繰延ヘッジ損益	296	178
為替換算調整勘定	△1,441	△378
その他の包括利益合計	△1,709	△228
四半期包括利益	1,835	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	1,810
少数株主に係る四半期包括利益	△1	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,725	3,031
減価償却費	2,046	1,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	—
のれん償却額	80	80
退職給付引当金の増減額（△は減少）	314	234
その他の引当金の増減額（△は減少）	△211	166
受取利息及び受取配当金	△137	△156
支払利息	20	17
売上債権の増減額（△は増加）	4,529	12,267
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,734	△9,461
仕入債務の増減額（△は減少）	918	△4,224
その他の資産・負債の増減額	△4,748	108
その他	△158	156
小計	△4,054	4,203
利息及び配当金の受取額	116	140
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,966	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,907	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,574	△1,550
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	37
投資有価証券の取得による支出	△9	—
貸付金の回収による収入	0	—
事業譲受による支出	※2 △3,315	—
その他	—	※3 △7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,849	△8,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,365	△1,366
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,313	△534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,437	△8,479
現金及び現金同等物の期首残高	90,188	107,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 76,751	※1 99,225

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
※1 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。		※1 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。	
のれん	1,245百万円	のれん	1,146百万円
負ののれん	150 ツ	負ののれん	132 ツ
差引	1,095 ツ	差引	1,015 ツ
2 債務の保証は以下の通りであります。		2 債務の保証は以下の通りであります。	
従業員(住宅融資分)	509百万円	従業員(住宅融資分)	478百万円
3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。		3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。	
輸出手形割引高	22百万円	輸出手形割引高	39百万円
受取手形裏書譲渡高	56 ツ	受取手形裏書譲渡高	59 ツ

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																
	<p>※1 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>減失損失 たな卸資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>96〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159〃</td> </tr> <tr> <td>点検・撤去費用等</td> <td>500〃</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>237〃</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(総額)</td> <td>896〃</td> </tr> <tr> <td>未収受取保険金</td> <td>△316〃</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(純額)</td> <td>580〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。</p>	減失損失 たな卸資産	63百万円	固定資産	96〃	計	159〃	点検・撤去費用等	500〃	原状回復費用	237〃	災害による損失(総額)	896〃	未収受取保険金	△316〃	災害による損失(純額)	580〃
減失損失 たな卸資産	63百万円																
固定資産	96〃																
計	159〃																
点検・撤去費用等	500〃																
原状回復費用	237〃																
災害による損失(総額)	896〃																
未収受取保険金	△316〃																
災害による損失(純額)	580〃																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>29,107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△45〃</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>63,419〃</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td>△17,000〃</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる預け金</td> <td>1,270〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,751〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社100%子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継したことにより増加した資産と負債の内訳及び事業譲受による支出との関係は、以下の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,388〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,731〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△272〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,145〃</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>3,315〃</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	29,107百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△45〃	関係会社預け金	63,419〃	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△17,000〃	流動資産のその他に含まれる預け金	1,270〃	現金及び現金同等物	76,751〃	流動資産	2,786百万円	固定資産	1,388〃	流動負債	△1,731〃	固定負債	△272〃	のれん	1,145〃	事業譲受による支出	3,315〃	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,944百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5〃</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>81,815〃</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td>△14,500〃</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる預け金</td> <td>8,971〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>99,225〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 その他の内容は以下の通りであります。</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出 △7,000百万円</p>	現金及び預金	22,944百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5〃	関係会社預け金	81,815〃	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△14,500〃	流動資産のその他に含まれる預け金	8,971〃	現金及び現金同等物	99,225〃
現金及び預金	29,107百万円																																				
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△45〃																																				
関係会社預け金	63,419〃																																				
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△17,000〃																																				
流動資産のその他に含まれる預け金	1,270〃																																				
現金及び現金同等物	76,751〃																																				
流動資産	2,786百万円																																				
固定資産	1,388〃																																				
流動負債	△1,731〃																																				
固定負債	△272〃																																				
のれん	1,145〃																																				
事業譲受による支出	3,315〃																																				
現金及び預金	22,944百万円																																				
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△5〃																																				
関係会社預け金	81,815〃																																				
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△14,500〃																																				
流動資産のその他に含まれる預け金	8,971〃																																				
現金及び現金同等物	99,225〃																																				

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	16,824	6,683	27,237	27,794	79,764	158,303	175	158,477	—	158,477
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26	15	268	1,832	469	2,610	60	2,669	△2,669	—
計	16,850	6,697	27,505	29,626	80,233	160,912	234	161,146	△2,669	158,477
セグメント利益 又は損失(△)	572	△176	3,046	△325	1,102	4,219	△2	4,216	812	5,028

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219
「その他」の区分の損失	△2
セグメント間取引消去	△19
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	184
その他の調整額(注)	670
四半期連結損益計算書の経常利益	5,028

(注)他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、
営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子デバイスシステム」セグメントにおいて、平成22年4月1日付で、当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸收分割承継しました。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,145百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	23,039	3,646	25,106	28,240	65,060	145,091	129	145,220	—	145,220
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	48	3	257	1,812	490	2,609	914	3,523	△3,523	—
計	23,087	3,649	25,362	30,052	65,550	147,701	1,043	148,743	△3,523	145,220
セグメント利益 又は損失(△)	2,203	△1,324	2,230	△243	400	3,266	△223	3,043	567	3,610

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,266
「その他」の区分の損失	△223
セグメント間取引消去	△43
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	197
その他の調整額(注)	435
四半期連結損益計算書の経常利益	3,610

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、

営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 25.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 14.79円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 3,529百万円 普通株式に係る四半期純利益 3,529百万円 普通株式の期中平均株式数 137,542千株	1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 2,035百万円 普通株式に係る四半期純利益 2,035百万円 普通株式の期中平均株式数 137,540千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年 5月23日開催の取締役会において、平成23年 3月31日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

①配当金の総額	1,375百万円
②1 株当たり配当額	10.00円
③効力発生日(配当支払開始日)	平成23年 6月 3 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 真佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵐 哥 貴 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※ 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田眞佐男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 西田守宏

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 西田守宏は、当社の第93期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。